

No.	011	—	1048	事務事業名	マイナンバーカード交付等事務	細事務事業名		公的関与	1						
PLAN	課名	市民課	係名	市民係	電話番号	089-964-4404	メールアドレス	shimin@city.toon.ehime.jp							
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	平成 27 年度 ~ 期間設定なし						
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目			主要施策							
	事業の対象	東温市民				根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律								
	事業の目的	最終的	個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、各種行政手続きのオンライン申請の基盤となるマイナンバーカードの交付を行います。			今年度	マイナンバーカードの普及を図り、コンビニ交付サービスを周知し、カード交付率の向上に努めます。								
	活動内容	①	マイナンバーを付番し、通知カードの送付手続きをします。			④									
		②	マイナンバーカード交付通知書を発送します。			⑤									
		③	マイナンバーカードを交付します。												
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標					
		マイナンバーカードの交付枚数				枚	目標	3,200	3,500	4,500	15,000				
					実績	3,246	3,855								
					目標										
					実績										
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費							
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考							
		国・県支出金		3,220 千円		4,046 千円		3,941 千円							
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円							
	計(A)		3,220 千円		4,046 千円		3,941 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	3,607 千円	0.600 人	3,679 千円	0.600 人	3,745 千円							
臨時職員工数・経費		1.000 人	1,974 千円	1.000 人	1,985 千円	1.000 人	1,987 千円								
全体事業費(A+B)		8,801 千円		9,710 千円		9,673 千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	市民係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
	必要性	法定受託事務であることから、引き続き市が実施主体となって事務を行う必要があります。													
	有効性	マイナンバーカードを利用して各種証明書のコンビニ交付が開始され、サービスの拡大により、交付数の増加が見込まれます。													
	達成度	マイナンバーカード取得のメリットが浸透されておらず、カード申請数があり上がらず、今後の周知方法を考える必要があります。													
	効率性	補助事業であり、効率的に事務を行っています。													
	当面の課題	マイナンバーカードの申請件数の増加が必要不可欠です。													
	改革計画	マイナンバーカードの普及に向けて引き続きホームページ及び広報誌等で周知を図ります。申請時に必要な写真の無料撮影を行いカード取得の促進に努めます。各種証明書のコンビニ交付等の利便性をPRし、普及率の向上を図ります。													
二次評価者	市民課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実		
二次評価での指摘事項	マイナンバーカードは、公的な本人確認書類のほか、カードに搭載されるICチップを使ったe-Taxの電子申請などに利用されていますが、本市では平成30年3月から、各種証明書などのコンビニ交付のサービスも開始しています。国においては、カードの普及促進策として、マイナポイントの付与や健康保険証としての機能追加などを検討しているため、カードの休日交付や申請時の顔写真無料撮影サービス等を実施しながら、カードの交付率向上に取り組めます。														

No.	011	—	1051	事務事業名	各種証明書のコンビニ交付サービス	細事務事業名		公的関与	1						
PLAN	課名	市民課		係名	市民係		電話番号	089-964-4404	メールアドレス	shimin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 29 年度 ~	期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(4) 電子自治体の推進						
	事業の対象	マイナンバーカードを所有する東温市民及び東温市に本籍がある人。				根拠法令	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律								
	事業の目的	最終的	各種証明書のコンビニ交付サービスを普及させることにより、マイナンバーカードの付加価値を高めカードの取得促進につなげます。				今年度	コンビニ交付サービスの利便性を周知することで、マイナンバーカードの普及率向上を図りながら、利用率の向上に努めます。							
	活動内容	①	全国のコンビニエンスストアで、住民票、印鑑証明、戸籍、所得証明などの各種証明書を交付するサービスを実施します。				④								
		②	サービスの啓発に努め、マイナンバーカードの交付率向上を図ります。				⑤								
		③													
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
		証明書発行枚数 (平成30年3月2日サービス開始)					枚	目標		500	5,000				
						実績	31	318							
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費					
	直接事業費			平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	平成 元 年度予算	備考								
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源		30,452 千円	6,811 千円	7,174 千円									
	計(A)		30,452 千円	6,811 千円	7,174 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	902 千円	0.150 人	920 千円	0.150 人	936 千円							
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		31,354 千円		7,731 千円		8,110 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	市民係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	マイナンバーカードの普及を目的に国が積極的にコンビニ交付サービスを推奨しており、全国的にサービスが定着してきています。休日問わず全国のコンビニ店舗で利用できることから、市民の利便性が向上し、カードの普及促進につながります。													
	有効性	本庁前の自動交付機で時間外交付を行っていましたが、コンビニ交付により利用時間の拡大に加えて新たに戸籍証明の取得も可能になります。全国のコンビニ店舗で利用できることから、利便性が増し、市民サービスがより向上します。													
	達成度	平成30年3月2日よりサービスが開始されましたが、マイナンバーカードの交付率は約12%と低く、件数が思うように上がっていません。													
	効率性	マイナンバーカードの普及率が低く費用対効果は良好とは言えませんが、将来的にはカードの普及が見込まれるため、窓口の混雑緩和など一定の効果につながると考えられます。													
	当面の課題	平成30年度末時点でマイナンバーカードの交付率が11.49%(愛媛県10.41%、全国12.97%)と低迷しており、サービスの周知とともにカードの普及促進が不可欠です。													
	改革計画	マイナンバーカードの利便性をより多くの方に認識していただき、マイポイント等の各種制度の活用を推進するとともに、窓口等で簡単に申請の手続きができるような仕組みを考えていく必要があります。													
二次評価者	市民課長		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	縮小	
二次評価での指摘事項	平成30年3月、マイナンバーカードがあれば、全国のコンビニにおいて、各種証明書が発行できるコンビニ交付サービスが本市においても開始されました。このサービスは、マイナンバーカードの普及率向上を図るうえで不可欠であるばかりか、窓口業務の混雑化の解消や、更新がせまる自動交付機からの代替サービスとしても期待されています。今後、国によるマイナンバーカードの交付促進策も加速されることから、カードの交付率向上に努めながら、コンビニ交付の普及拡大を図ります。														